議案第 7 4 号

和光市職員定数条例の一部を改正する条例を定めることについて

和光市職員定数条例の一部を改正する条例を次のとおり定める。

和光市職員定数条例の一部を改正する条例

和光市職員定数条例（昭和 4 3 年条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

次の表中下線又は太線の表示部分（以下、改正前の欄にあっては「改正部分」と、改正後の欄にあっては「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
(目的) 第 1 条 この条例は、市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び農業委員会の各事務部局に勤務する一般職の職員（臨時の職又は非常勤の職に任用された職員を除く。）の定数について定めることを目的とする。 第 2 条 前条の職員の定数は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める人数以内とする。 (1) 市長 <u>3 8 7 人</u> (2) (略) (3) 教育委員会 <u>5 8 人</u> (4)～(7) (略) 2 (略)	(目的) 第 1 条 この条例は、市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、 <u>農業委員会及び公営企業</u> の各事務部局に勤務する一般職の職員（臨時の職又は非常勤の職に任用された職員を除く。）の定数について定めることを目的とする。 第 2 条 前条の職員の定数は、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める人数以内とする。 (1) 市長 <u>3 5 4 人</u> (2) (略) (3) 教育委員会 <u>5 6 人</u> (4)～(7) (略) <u>(8) 公営企業 2 4 人</u> 2 (略)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(和光市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正)

2 和光市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（平成 2 5 年条例第 2 8 号）の一部を次のように改正する。

- (1) 改正部分及びそれに対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p>(組織)</p> <p>第4条(略)</p> <p>2(略)</p> <p><u>3 上下水道部に勤務する一般職の職員(臨時の職又は非常勤の職に任用された職員を除く。)の定数は、28人以内とする。</u></p> <p><u>4 前項に定める定数のほか、管理者が必要と認める範囲内において定めることのできる職員の定数は、和光市職員定数条例(昭和43年条例第2号)第2条第2項の例による。</u></p>	<p>(組織)</p> <p>第4条(略)</p> <p>2(略)</p>

令和4年11月24日提出

和光市長 柴崎 光子

提 案 理 由

職員の定数を改正したいので、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、この案を提出するものである。